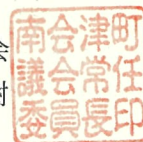




元議委第67号
令和元年11月29日

南会津町議会
議長 室井 嘉吉 様

南会津町議会文教厚生委員会
委員長 大桃 英樹



委員会調査（行政視察）報告書

本委員会所管事務調査事件について、調査の結果を別紙のとおり、会議規則第77条の規定により報告します。

令和元年度文教厚生委員会行政視察研修報告

1. 視察研修日時

令和元年10月29日（火）～10月31日（木）

2. 視察研修地

- ①岩手県紫波町
- ②岩手県大槌町
- ③岩手県一関市

3. 視察研修事件

- ①官民連携による複合施設の運営について
- ②学校地域の連携について（ふるさと科推進事業見学）
- ③独自教育施策について

4. 出席者

大桃英樹委員長、丸山陽子副委員長、五十嵐芳道委員、室井英雄委員、楠正次副議長
随員：渡部浩一主査

5. 視察研修の目的

- ①官民連携による複合施設の運営について

視察先 岩手県紫波町 オガール

視察目的 PPP手法により設置されたオガールプラザは、図書館、地域交流機能、子育てプラザ機能を有する複合施設で、役場、体育施設も有しています。民間の良さを生かし公共サービスの価値の最大化を目指す、図書館はそのエンジンとされています。

人口減少により地域の活力が衰退する現在にあって、図書館の貸出冊数は年間20万冊を超えると共に、都市と農村の暮らしを楽しむ機能としてマルシェの実施や食事のできる場所の提供など、民間の機能を十分に利用した住民にとって地域を楽しむ場となっています。

活力ある図書館運営のあり方を通し、民間や住民との協働の新しい形を学び、模索するきっかけとします。

- ②学校地域の連携について（ふるさと科推進事業見学）

視察先 岩手県大槌町

視察目的 東日本震災津波で甚大な被害を受けた大槌町では、10年後、20年後に町の復興・発展を担いうる人材を育てるために、「小中一貫教育」「ふるさと科」「コミュニティ・スクール」を推進しています。

「ふるさと科」とは学校・保護者・地域が一体となり地域の子どもたち連携・協働の形です。「生きる力」と「ふるさと創生」を実現するため、地域

学習や職場体験だけでなく、進路を充実させるための取り組みも実践されています。

この視察研修では地域と学校の連携によりどんな教育が可能となるのか、また地域にとって学校の存在が活性の種になり得るのか学びます。

③独自教育施策について

視察先 岩手県一関市独自教育施策について

視察目的 岩手県一関市では、教育振興基本計画に掲げる目的達成のため、4つの重点プロジェクトをもとに、計画の推進を図っています。その一つが「ことばを大切にするプロジェクト」であり、「ことばと読書」「ことばの響き」「ことばの先人」という3つの柱のもとに子どもたちに語彙の豊かさ、ことばの感性、心の豊かさを育むことを目指しています。

少子高齢化が加速する中であって、地域を担う人材育成、グローバル人材育成など課題の多い教育にあって、教育の質の向上が求められています。本町でも英語教育の推進、ふるさと教育の充実など独自の内容で子どもたちにより良い学びの場を提供すべく実践を重ねています。この視察では、他自治体の取り組みを学び、検証の方法やあり方、独自教育のあり方などについて考えます。

6. 視察研修内容及び所見

①官民連携による複合施設の運営について

紫波町では紫波中央駅前の開発に際して、行政と民間が一体となってプロジェクトを進めた公民連携の手法を用いて、複合施設を建設し運営していました。年間約100万人の人が利用するオガールエリアに成長しています。平成10年に28億5,000万円で用地を取得しましたが、町の財政悪化、実質公債費比率が上昇し実施計画は凍結され、実施までに8年の歳月を要しました。購入当時議会議長だった「藤原孝」氏が町長になり、平成19年に「公民連携元年」を宣言しました。

平成21年公民連携基本計画を策定、同年3月議決・6月オガール紫波株式会社設立。オガールとは成長を意味する方言「おがる」とフランス語の駅を意味する「GARE」を組み合わせた造語です。

オガールプロジェクトは、紫波中央駅前の都市整備事業で、官民複合施設2棟、民間複合施設1棟が建つ4つのエリアを中心に周辺に分譲住宅地や日本サッカー協会公認の県フットボールセンターが開発されています。またバレーボール専用体育館があり、プレーを備え付けカメラで撮影し、コート奥の巨大スクリーンでプレーの確認ができます。オリンピックで使用するフランスの「TRAFUREX」社製の床材が使用されています。

○岩手県紫波町（しわちょう）データ
令和元年9月末現在
町ホームページに拠る

・人口 33,061 人

横ばい、中央部は増加

・世帯数 12,195 世帯 微増

・高齢化率 30.57%

・面積 238.98 km²

・役場職員数 219 人（令和元年4月1日現在）

・一般会計予算 127 億 2,831 万円
盛岡市と花巻市の間に位置し、国道4号など

官民複合施設のおガールプラザは、図書館や地域交流センター、子育て応援センターなど公共施設部分とその他民間施設で構成されています。おガールプラザの建設事業は紫波町が土地を所有したままで、(株)おガールプラザが資金調達し建設しています。おガール保育園は公募の結果、八王子の会社が民説民営として運営しています。

②学校地域の連携について（ふるさと科推進事業見学）（岩手県大槌町）

東日本大震災の津波で大きな被害を受けた大槌町が、小学校四校と中学校一校を一緒にして中高一貫校として大槌学園し、地域と一体となったコミュニティスクールをスタートしました。

多くの方を震災被害で失った教訓から同校にチーム大槌「ふるさと科」を設置し、地域の教育力が学園の教育力に大きくかかわっています。具体的には 125 人の地域住民がサポーターとして学園に登録していること、そして特筆すべきは学園と地域をつなぐ地域コーディネーターの存在で、役割と働きが非常に大きく、地域住民の声も参考にして学校と地域住民の橋渡しをし、潤滑な運営に努めています。

大槌学園は小中学校 9 年を「4 年・3 年・2 年」で区切り「ホップ・ステップ・ジャンプ」の 3 段階の考え方で進めています。これにより一般的に言われる「中一ギャップ」が相当軽減されているそうです。また、5 年生時から一部教科担任制をとり、児童の新たな成長の機会を与えています。全校生 630 人の中、不登校児童生徒数は 3 人と非常に少ないことに驚きました。

一方で学園は 1,000 人の被災者を受け入れ可能な避難所の機能を有しており、並行して学校としての機能を生かすことのできる施設です。非常時をシュミレーションして、他人事でなく自分事としてとらえることに重きを置き、各自治会と日赤奉仕団の方と生徒と一緒に行動します。防災訓練では避難所班、健康係、避難所班予防係、家族係、炊き出し班、倉庫班と具体的実戦部隊が設置されています。

③独自教育施設について（岩手県一関市）

一関市では教育の基本目標である「学びの風土を礎に 心豊かにたくましく 郷土の誇りを未来につなぐ 一関の人づくり」をもとに、子どもたちが、ふるさとに誇りを持ち、地域を支える人材に成長するよう教育行政を進めています。

岩手出身の偉人・賢人や文化遺産などを通して明確な課題や教育方針をもとにオリジナルのテキスト「言海」を作成し、幼稚園から中学校まで「ことばの時間」として授業に取り入れています。

また、南会津町以上に広い面積を持つ一関では小中学校の統合が多く行われています。一関市の小中学校数は平成 17 年には 71 校でしたが、合併を経て令和元年には 44 校となりました。（児童生徒数は 12 年で 2980 人減少）面積が広いことから通学に困難があり、スクールバスを運行する以外に通学補助金（1km 辺り 26 円）を採用していることも特徴的でした。

7. まとめ

今回の行政視察を終え、文教厚生委員会では報告書の提出を踏まえ、11月29日にそれぞれの視察から学んだことについて議論し、まとめとしました。

① 紫波町オガール「官民連携による複合施設の運営について」

- ・図書館の取り組みが多様で豊かであり、子どもから高齢者まで幅広い層が利用している様子はまさに町民の憩いの場となっており、その工夫は取り入れるべき。
- ・公民連携と PPP 手法による都市整備事業は建設費の抑制につながり、建設後も民間活力が生かされることから有益。今後の建設事業の際参考にすることができます。
- ・「不動産」に着目したまちづくりという視点が「行ってみたい町づくり」につながり、結果的に「不動産価値の向上持続可能なシステムづくり（テナント収入、固定資産税、住民税など「歳入の生まれるプロジェクト）」につながっています。今後将来を見据え中心市街地活性化を目指すときに、必要不可欠な視点です。

② 大槌町「学校地域の連携について」

- ・小中高一貫教育のメリットは、中一ギャップを抑制すること、子どもたちを長い目で見守ることで子どもたちのより良い育ちにつながることです。当町においても中一ギャップや少子化により固定化した人間関係による弊害が一部で見られることから、今後少人数化する地域においては小中一環を考察していくべきです。
- ・コミュニティスクールとは、地域と学校が連携し、子どもたちの育ちをサポートするとともに、学校を地域の中心として捉え、地域の元気を生んでいく考え方です。視察した際には多くの町民が参加し、防災に関する学習の発表を見守り、率直な意見を述べられていました。過疎化、少子化が進む我が町においても「PTCA」という考え方を導入し、地域にとって大切な学校を中心とした地域のあり方を模索していくべきです。

③ 一関市「独自教育施策について」

- ・一関市、岩手県から多くの文豪を輩出していることから「ことばの時間」という独自教育、授業を設けるとともに、オリジナルの教科書である「言海」を制作し、言葉の大切さを通してふるさと教育を進めています。教育効果の検証は困難であるとのことですが、地域文化への愛着、誇りが生まれ、言葉の大切さを通して人を励まし、自分の考えを伝える力が身について来ているとのこと。

当町においても「英語を話せる人材づくり」を進めています。実践と検証を繰り返し、議論し、教育効果を高め、人材育成に生かしていけるよう注目していきます。

- ・福島県においては地域性なのか、県内出身の偉人の学習が少ないように思われる。南会津だけでなく、県出身の偉人を学ぶことも大切ではないか。
- ・小中学校の統廃合に関し、スクールバス運行は当町においても課題の一つですが、一関で行っている通学補助金制度を参考にすることが可能と考えます。

◆視察研修写真

①岩手県紫波町（オガール）



・オガールは視察研修受け入れを活発に行っており、文教厚生委員会が訪れた10月29日は全9団体、72人の出席でした。



・バレーボール専用体育館

②岩手県大槌町



- ・大槌町立大槌学園での研修のようす。

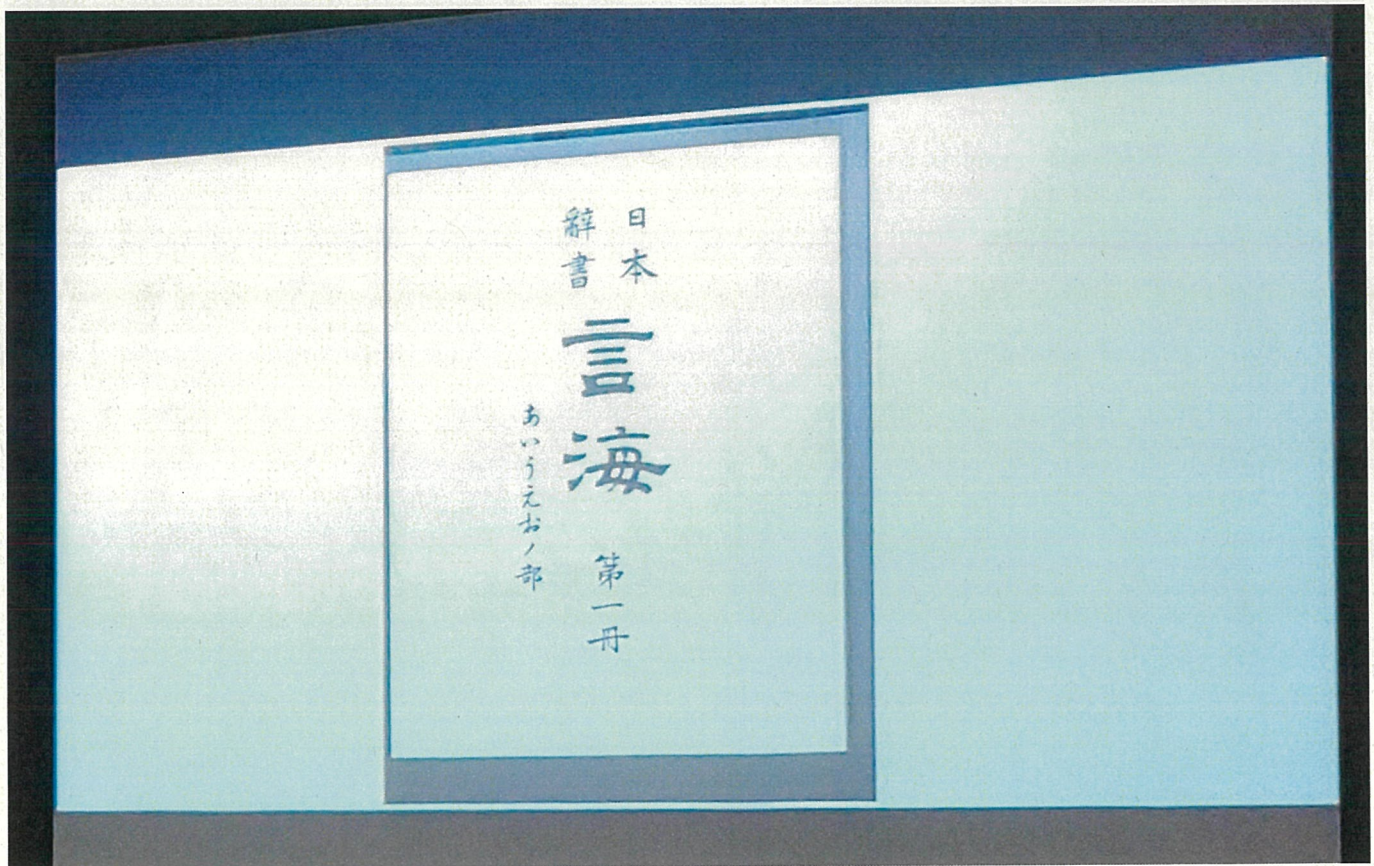


- ・ふるさと科推進事業のようすを見学。生徒の取り組み成果発表のあと、地域コーディネーターの方からコメント。

③岩手県一関市



- ・一関市教育委員会教育長自ら、独自教育施策の説明をしていただきました。



- ・オリジナルの教科書である「言海」